

事業所における自己評価結果 (公表)

公表：令和 6 年 5 月 30 日

事業所名 乳幼児親子教室

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	13	1		
	②	職員の配置数は適切である	14	0	基準より多く配置している。	
	③	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	9	5	段差等には、保育者が付き添い移動している。	
	④	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	14	0	玩具や子どもが触れる物等、こまめに消毒している。	
業務改善	⑤	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画している	13	1	定期的な職員会議で周知・徹底するようにしている。	
	⑥	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	14	0	ガイドラインの評価を受けて改善すべき点を伝えている。	
	⑦	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	13	1	ホームページで内容を公開している。	
	⑧	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	14	0	3年に1度行っている。	
	⑨	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	14	0	定期的な合同職員会議の中で研修を行っている。全体での取り組みの他、グループワークも取り入れ理解を深めている。	外部研修の紹介を更に行っている。
適切な支援の提供	⑩	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	14	0	保護者の意向を受けて支援計画を作成している。	
	⑪	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	13	1		
	⑫	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援（本人支援及び移行支援）」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	14	0		
	⑬	児童発達支援計画に沿った支援が行われている	14	0	職員間で周知し、日常の保育の中で実践している。	
	⑭	活動プログラムの立案をチームで行っている	14	0	月ごとのリーダーがチームになりプログラムを立案している。	
	⑮	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	14	0	天候や季節によって活動プログラムを変えていますが、固定して行う活動プログラムの大切さも感じているので、1年間通して固定しているプログラムがあります。	

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
	⑩	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を 適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成 している	14	0	言語聴覚士や公認心理 士の指導を受け作成に 繋げている。	
	⑪	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、 その日行われる支援の内容や役割分担につい て確認している	14	0	子どもを受け入れる前に 話し合う時間を作っている。	
	⑫	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、 その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた 点等を共有している	14	0	毎日反省会を行い話し合 う時間を作っている。	
	⑬	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、 支援の検証・改善につなげている	14	0	個人記録やクラス日誌 等、様々な記録を取っ ている。	
	⑭	定期的モニタリングを行い、児童発達支援 計画の見直しの必要性を判断している	14	0	子どもの現状について 日々、細かな事も職員間 で伝え合っている。	
関係機関や保護者との連携 関係機関や保護者との連携	⑮	障害児相談支援事業所のサービス担当者会 議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい 者が参画している	14	0		
	⑯	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や 関係機関と連携した支援を行っている	13	0	必要に応じて連絡を取っ ている。	
	⑰	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害 のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等 の関係機関と連携した支援を行っている	14	0	必要に応じて連絡を取っ ている。	
	⑱	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害 のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制 を整えている	14	0	必要があれば、訪問看護 師と連絡を取っている。	今後は主治医とも連絡を取っ ていきたい。
	⑲	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚 園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支 援内容等の情報共有と相互理解を図っている	14	0	その都度園などに連絡を 取り連携を図っている。 園に向き話し合いの場 を設けている。	
	⑳	移行支援として、小学校や特別支援学校 (小学部)との間で、支援内容等の情報共有 と相互理解を図っている	14	0	就学支援シートを活用し ている。担当教員と話し 合いの場を設けて情報 共有を図っている。	
	㉑	他の児童発達支援センターや児童発達支援事 業所、発達障害者支援センター等の専門機関 と連携し、助言や研修を受けている	14	0		
	㉒	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、 障害のない子どもと活動する機会がある	14	0	年長児は保育園との交 流保育を行っている。	
	㉓	(自立支援)協議会子ども部会や地域の 子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	14	0	施設長が参加している。	
	㉔	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、 子どもの発達の状況や課題について共通理解を 持っている	14	0	送迎時、連絡帳、面談等 で細かく話している。難し い事は、教室で行いやり 方を伝えている。	
	㉕	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護 者に対して家族支援プログラム(ペアレント・ トレーニング等)の支援を行っている	14	0	交流会等で意見交換をし たり、面談を通して伝え ている。	
	㉖	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明 を行っている	14	0	年度初めの説明会や保 護者会などで伝えている。	
	㉗	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の 提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、 これに基づき作成された「児童発達支援計画」 を示しながら支援内容の説明を行い、保護者 から児童発達支援計画の同意を得ている	14	0		

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
保護者への説明責任等	③④	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	14	0	適宜、相談に応じている。	
	③⑤	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	14	0	保護者会、勉強会、交流会等の場を設けている。	
	③⑥	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	14	0	その場、あるいはその日のうちには対応するようにしている。	
	③⑦	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	14	0	月1回、ニュースとカレンダーの発行をしている。その他、掲示板にも情報を貼り出している。	
	③⑧	個人情報の取扱いに十分注意している	14	0	保護者にも個人情報の扱いについて同意を得るようにしている。	
	③⑨	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	14	0	保護者にも個人情報の扱いについて同意を得るようにしている。	
	④⑩	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	13	1	おまつりを年に1回行っている。	
非常時等の対応	④①	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	14	0	合同職員会議で行っている。	
	④②	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	14	0	多い時には、月に2回避難訓練を行なっている	
	④③	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	14	0	フェイスシートで確認している。	
	④④	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	13	1	保護者を介して指示に従っている。	
	④⑤	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	14	0	ヒヤリハットは小さな事でも書くようにし、ファイルは職員が閲覧しやすいようにしている。	
	④⑥	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	14	0	・年に一回実施している	
	④⑦	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	14	0	必要な場合は保護者に伝え同意を得ている。	

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は、事業所全体で行った自己評価です。